

令和 2 年 度

武豊町公営企業会計決算審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 5 号
令和3年8月10日

武豊町長 粉 山 芳 輝 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 福 本 貴 久

令和2年度武豊町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度武豊町公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査のために提出された、おもな関係書類	- 1 -
第4	審査の方法	- 1 -
第5	審査の結果	- 1 -
第6	決算の概要	- 1 -
■	水道事業会計	- 2 -
1.	業務の実績	- 2 -
2.	経営状況	- 4 -
3.	決算報告	- 4 -
4.	財務諸表等	- 5 -
5.	経営分析	- 9 -
■	下水道事業会計	- 10 -
1.	業務の実績	- 10 -
2.	経営状況	- 11 -
3.	決算報告	- 11 -
4.	財務諸表等	- 12 -
5.	経営分析	- 16 -
第7	ま と め	- 17 -
	水道事業	- 17 -
	下水道事業	- 18 -

令和2年度武豊町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度武豊町水道事業会計決算
令和2年度武豊町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月29日(月)

第3 審査のために提出された、おもな関係書類

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 決算書及び決算付属書類 | (8) 精算表 |
| (2) 予算執行状況表 | (9) 月次合計残高試算表 |
| (3) 決算審査理由書 | (10) 固定資産明細書 |
| (4) 委託料 | (11) 取得資産リスト |
| (5) 使用料及び賃借料 | (12) 除却資産リスト |
| (6) 工事請負費 | (13) 建設仮勘定明細 |
| (7) 予算残額調 | |

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された令和2年度公営企業会計（武豊町水道事業会計及び下水道事業会計）に係る決算審査書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合を実施するとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れ、公営企業体としての公共性及び経済性の確保を重点に、そして、動向を把握するため前年度との比較検討を行いつつ、業務及び経理が適正に執行されているか否かについて審査を実施した。

なお、下水道事業会計においては令和2年度から地方公営企業法の適用となったため、前年度との比較は行っていない。

第5 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書、財務諸表及び事業報告書、その他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたものであり、その計数は正確であり、令和2年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の事業実績、予算の執行状況、経営状況等は次のとおりである。

第6 決算の概要

■ 水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における給水人口は43,522人(対前年度比99.92%)、給水戸数は、17,872戸(対前年度比100.46%)となった。年間総給水量は5,180,710^m (対前年度比102.10%)、年間総有収水量は4,882,860^m(対前年度比102.85%)となり、有収水量と給水量を対比した有収率は94.25%で0.68ポイントの増となった。

(ア) 給水人口及び給水戸数

*給水戸数(給水契約件数)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年度末給水人口(人)	43,522	43,556	△34	99.92	
年度末給水戸数(戸)	17,872	17,790	82	100.46	

*給水戸数(給水契約件数)

(イ) 給水量

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年間総給水量(^m)	5,180,710	5,073,944	106,766	102.10	
年間総有収水量(^m)	4,882,860	4,747,520	135,340	102.85	
有 収 率 (%)	94.25	93.57	0.68	100.73	
一日平均給水量(^m)	14,194	13,863	331	102.39	
一人一日平均給水量 (^リ)	326	318	8	102.52	
一日最大給水量(^m)	15,775	15,365	410	102.67	
一人一日最大給水量 (^リ)	362	353	9	102.55	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} = \frac{644,962,465\text{円}}{4,882,860\text{m}^3} = 132\text{円}9\text{銭}/\text{m}^3$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(受託工事費)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} = \frac{(697,771,003\text{円} - 0\text{円} - 122,027,973\text{円})}{4,882,860\text{m}^3} = 117\text{円}91\text{銭}/\text{m}^3$$

(ウ) 用途別有収水量

年度別 用途別	令和2年度			令和元年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
一般家庭用	16,954	4,003,940	82.00	16,865	3,846,793	81.03
工場用	113	436,733	8.95	113	402,247	8.47
官公署用	133	104,923	2.15	130	125,194	2.64
営業用	671	334,135	6.84	681	368,657	7.76
その他	1	3,129	0.06	1	4,629	0.10
合計	17,872	4,882,860	100.00	17,790	4,747,520	100.00

*その他……船舶用

(エ) 口径別有収水量

口径別 (mm)	令和2年度			令和元年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
13	12,340	2,528,535	51.78	12,496	2,490,084	52.45
20	5,166	1,423,065	29.14	4,935	1,307,097	27.53
25	225	207,825	4.26	220	214,827	4.52
30	33	58,952	1.21	33	58,450	1.23
40	45	119,551	2.45	44	127,220	2.68
50	45	194,631	3.99	45	217,801	4.59
75	11	195,423	4.00	10	185,493	3.91
100	3	24,973	0.51	3	18,957	0.40
150	4	129,905	2.66	4	127,591	2.69
合計	17,872	4,882,860	100.00	17,790	4,747,520	100.00

2. 経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益813,880,090円（対前年度比99.89%）に対し、事業費用697,780,404円（対前年度比101.08%）であり、収益的収支の決算額は、差引116,099,686円の当年度純利益となった。

・収 益

営業収益は668,088,937円（対前年度比98.72%）で、主に水道料金が占めている。また、営業外収益は145,791,153円（対前年度比105.60%）となり、主に長期前受金戻入が占めている。

・費 用

営業費用は690,271,651円（対前年度比101.03%）で、県水受水費と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は7,499,352円（対前年度比105.89%）で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
水道事業収益	888,058,000	880,338,015	△7,719,985	99.13
営業収益	744,944,000	734,543,925	△10,400,075	98.60
営業外収益	143,114,000	145,794,090	2,680,090	101.87

支 出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	748,465,000	741,502,840	6,962,160	99.07
営業費用	739,202,000	734,582,484	4,619,516	99.38
営業外費用	8,262,000	6,910,015	1,351,985	83.64
特別損失	11,000	10,341	659	94.01
予備費	990,000	0	990,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資本的収入	41,975,000	44,204,146	2,229,146	105.31
工事負担金	15,525,000	17,764,146	2,239,146	114.42
補助金	26,450,000	26,440,000	△10,000	99.96

支出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	387,445,000	352,578,441	0	34,866,559	91.00
建設改良費	353,984,000	319,118,438	0	34,865,562	90.15
企業債償還金	33,461,000	33,460,003	0	997	100.00

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	813,880,090	814,782,860	△902,770	99.89
営業収益 A	668,088,937	676,719,984	△8,631,047	98.72
給水収益	644,962,465	649,499,781	△4,537,316	99.30
受託工事収益	0	34,400	△34,400	0.00
その他営業収益	23,126,472	27,185,803	△4,059,331	85.07
営業外収益 B	145,791,153	138,062,876	7,728,277	105.60
受取利息	443,750	426,786	16,964	103.97
他会計補助金	23,262,707	0	23,262,707	皆増
長期前受金戻入	122,027,973	137,618,971	△15,590,998	88.67
雑収益	56,723	17,119	39,604	331.35
事業費用	697,780,404	690,351,629	7,428,775	101.08
営業費用 C	690,271,651	683,226,011	7,045,640	101.03
配水及び給水費	396,672,175	403,854,773	△7,182,598	98.22
受託工事費	0	32,800	△32,800	0

総 係 費	61,256,167	56,068,853	5,187,314	109.25
減 価 償 却 費	225,119,410	219,311,105	5,808,305	102.65
資 産 減 耗 費	7,223,899	3,958,480	3,265,419	182.49
営業外費用 D	7,499,352	7,082,313	417,039	105.89
支 払 利 息	5,151,415	6,380,242	△1,228,827	80.74
雑 支 出	2,347,937	702,071	1,645,866	334.43
特別損失 E	9,401	43,305	△33,904	21.71
過年度損益修正損	9,401	43,305	△33,904	21.71
その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (△は経常損失)	116,109,087	124,474,536	F=(A-C)+(B-D)	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	116,099,686	124,431,231	G=F-E	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0	0	H	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	116,099,686	124,431,231	G+H	

(2) 剰余金処分計算書 (案)

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	116,099,686円
資本金への組入れ	△116,099,686円
建設改良積立金の積立	0円

当年度未処分利益剰余金は、資本金へ組み入れる予定である。

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

[資産の部]

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	5,573,363,032	5,506,051,084	67,311,948	101.22
有形固定資産	5,572,992,232	5,505,680,284	67,311,948	101.22
土 地	100,069,030	100,069,030	0	100.00
建 物	155,363,165	160,283,580	△4,920,415	96.93
構 築 物	4,979,459,096	4,942,144,152	37,314,944	100.76
機 械 及 び 装 置	275,711,497	243,607,271	32,104,226	113.18
量 水 器	37,471,635	37,353,879	117,756	100.32
車 両 及 び 運 搬 具	489,088	617,784	△128,696	79.17
工 具 器 具 及 び 備 品	2,448,721	2,924,588	△475,867	83.73
建 設 仮 勘 定	21,980,000	18,680,000	3,300,000	117.67
無形固定資産	370,800	370,800	0	100.00
電 話 加 入 権	370,800	370,800	0	100.00
流 動 資 産	1,038,278,727	1,111,184,973	△72,906,246	93.44
現 金 ・ 預 金	901,111,030	966,417,214	△65,306,184	93.24
未 収 金	135,070,188	143,028,970	△7,958,782	94.44
貯 蔵 品	2,097,509	1,738,789	358,720	120.63
資 産 合 計	6,611,641,759	6,617,236,057	△5,594,298	99.92

[負債・資本の部]

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	119,237,699	153,973,581	△34,735,882	77.44
企 業 債	77,798,699	112,534,581	△34,735,882	69.13
引 当 金	38,439,000	38,439,000	0	100.00
その他固定負債	3,000,000	3,000,000	0	100.00
流 動 負 債	148,570,426	160,863,357	△12,292,931	92.36
企 業 債	34,735,882	33,460,003	1,275,879	103.81
未 払 金	83,630,215	101,788,685	△18,158,470	82.16
引 当 金	3,126,000	2,915,000	211,000	107.24
その他流動負債	27,078,329	22,699,669	4,378,660	119.29
繰 延 収 益	2,790,814,541	2,865,479,712	△74,665,171	97.39
長期前受金	5,513,922,982	5,491,218,530	22,704,452	100.41
長期前受金収益化 累 計 額	△2,723,108,441	△2,625,738,818	△97,369,623	103.71
負 債 合 計	3,058,622,666	3,180,316,650	△121,693,984	96.17
資 本 金	3,076,266,523	2,951,835,292	124,431,231	104.22
剰 余 金	476,752,570	485,084,115	△8,331,545	98.28
資 本 剰 余 金	12,668,028	12,668,028	0	100.00
受贈財産評価額	12,668,028	12,668,028	0	100.00
利 益 剰 余 金	464,084,542	472,416,087	△8,331,545	98.24
減 債 積 立 金	38,471,863	38,471,863	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金	309,512,993	309,512,993	0	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	116,099,686	124,431,231	△8,331,545	93.30
資 本 合 計	3,553,019,093	3,436,919,407	116,099,686	103.38
負 債 ・ 資 本 合 計	6,611,641,759	6,617,236,057	△5,594,298	99.92

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	95.95	95.24	0.71
固定資産対長期資本比率	86.23	85.28	0.95
流動比率	698.85	690.76	8.09
経常収支比率	116.64	118.03	△1.39
営業収支比率	96.79	99.05	△2.26

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 95.95% で、前年度に比べ 0.71P の増となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 86.23% で、前年度に比べ 0.95P の増となった。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。未払金の増加により、当年度は 698.85% で、前年度に比べ 8.09P の増となった。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。給水収益は減少したものの、受水費などの配水及び給水費に加え支払利息が減少したことにより、当年度は 116.64% で、前年度に比べ 1.39P の減となった。

$$\cdot \text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。給水収益の減少及び受水費などの配水及び給水費が減少したが、当年度は 96.79% で、前年度に比べ 2.26P の減となった。

■ 下水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における処理区域内人口は 35,321 人(対前年度比 102.70%)、接続世帯数は、12,161 戸(対前年度比 105.77%)となった。年間総排水量は、3,091,568 m³(対前年度比 106.42%)、年間総有収水量は、3,142,232 m³(対前年度比 108.44%)となり、有収水量と排水量を対比した有収率は 101.64%で 1.89 ポイントの増となった。

(ア) 普及状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
汚水処理区域面積 (ha)	670	670	0	100.00	
行政区域内人口 (人)	43,547	43,584	△37	99.92	
処理区域内人口 (人)	35,321	34,394	927	102.70	
普 及 率 (%)	81.1	78.9	2.2pt	102.79	
接 続 人 口 (人)	31,038	29,861	1,177	103.94	
水 洗 化 率 (%)	87.9	86.8	1.1pt	101.27	
処理区域内世帯数 (戸)	15,207	14,666	541	103.69	
接 続 世 帯 数 (戸)	12,161	11,498	663	105.77	

(イ) 排水量等

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年間総排水量 (m ³)	3,091,568	2,905,157	186,411	106.42	
年間総有収水量 (m ³)	3,142,232	2,897,730	244,502	108.44	
有 収 率 (%)	101.64	99.74	1.89pt	101.90	
不 明 水 量 (m ³)	△50,664	7,424	△58,088	—	
不 明 水 率 (%)	—	0.26	—	—	

2. 経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益1,046,863,092円に対し、事業費用952,603,775円であり、収益的収支の決算額は、差引94,259,317円の当年度純利益となった。

・収益

営業収益は393,278,443円で、主に下水道使用料が占めている。また、営業外収益は653,584,649円となり、他会計補助金と長期前受金戻入が多くを占めている。

・費用

営業費用は814,328,736円で、流域下水道維持管理負担金と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は124,468,462円で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入 (消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
下水道事業収益	1,065,580,000	1,079,084,865	13,504,865	101.27
営業収益	413,543,000	425,504,914	11,961,914	102.89
営業外収益	652,037,000	653,579,951	1,542,951	100.24

支出 (消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
下水道事業費用	1,001,081,000	978,745,271	22,335,729	97.77
営業費用	854,183,000	835,021,418	19,161,582	97.76
営業外費用	131,587,000	129,916,000	1,671,000	98.73
特別損失	14,325,000	13,807,853	517,147	96.39
予備費	986,000	0	986,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資本的収入	784,479,000	775,643,605	△8,835,395	98.87
企業債	173,000,000	165,900,000	△7,100,000	95.90
他会計出資金	591,328,000	586,203,541	△5,124,459	99.13
他会計補助金	16,328,000	16,329,576	1,576	100.01
分担金 及び負担金	3,823,000	7,210,488	3,387,488	188.61

支出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	747,552,000	741,089,263	0	6,462,737	99.14
建設改良費	111,648,000	105,186,260	0	6,461,740	94.21
企業債償還金	635,904,000	635,903,003	0	997	100.00

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

なお、令和2年度から公営企業会計の適用となったため、前年度との比較は行っていない。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	1,046,863,092	-	-	-
営業収益 A	393,278,443	-	-	-
下水道使用料	322,393,300	-	-	-
雨水処理負担金	69,024,180	-	-	-
その他営業収益	1,860,963	-	-	-
営業外収益 B	653,584,649	-	-	-
受取利息	0	-	-	-
他会計補助金	363,798,287	-	-	-
長期前受金戻入	289,053,099	-	-	-
雑収益	733,263	-	-	-

事業費用	952,603,775	-	-	-
営業費用 C	814,328,736	-	-	-
管渠費	31,146,051	-	-	-
ポンプ場費	18,854,888	-	-	-
流域維持管理負担金	150,923,675	-	-	-
総係費	58,905,365	-	-	-
減価償却費	551,474,068	-	-	-
資産減耗費	3,024,689	-	-	-
その他営業費用	0	-	-	-
営業外費用 D	124,468,462	-	-	-
支払利息	122,332,900	-	-	-
雑支出	2,135,562	-	-	-
特別損失 E	13,806,577	-	-	-
過年度損益修正損	12,765	-	-	-
その他特別損失	13,793,812	-	-	-
経常利益 (△は経常損失)	108,065,894	-	F=(A-C)+(B-D)	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	94,259,317	-	G=F-E	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0	-	H	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	94,259,317	-	G+H	

(2) 剰余金処分計算書 (案)

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	94,259,317円
資本金への組入れ	△94,259,317円
建設改良積立金の積立	0円

当年度未処分利益剰余金は、資本金へ組み入れる予定である。

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

なお、令和2年度から公営企業会計の適用となったため、開始貸借対照表（令和2年4月1日）との比較とした。

[資産の部]

区 分	令和2年度 (円)	開始 B/S (円)	増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	15,464,770,196	15,915,840,172	△451,069,976	97.17
有形固定資産	14,760,551,805	15,200,819,796	△440,267,991	97.10
土 地	359,319,043	359,319,043	0	100.00
建 物	52,746,173	56,207,198	△3,461,025	93.84
構 築 物	13,594,411,207	13,983,872,608	△389,461,401	97.21
機 械 及 び 装 置	753,410,540	801,348,105	△47,937,565	94.02
車 両 及 び 運 搬 具	38,800	38,800	0	100.00
工 具 器 具 及 び 備 品	626,042	34,042	592,000	1839.03
建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
無形固定資産	703,960,391	714,762,376	△10,801,985	98.49
施設利用権	703,960,391	714,762,376	△10,801,985	98.49
投資その他の資産	258,000	258,000	0	100.00
出資金	258,000	258,000	0	100.00
流 動 資 産	504,611,398	133,020,381	371,591,017	379.35
現金・預金	443,092,718	70,784,185	372,308,533	625.98
未 収 金	61,518,680	62,236,196	△717,516	98.85
資 産 合 計	15,969,381,594	16,048,860,553	△79,478,959	99.50

[負債・資本の部]

区 分	令和2年度 (円)	開始 B/S (円)	増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	5,148,065,441	5,592,719,542	△444,654,101	92.05
企 業 債	5,148,065,441	5,592,719,542	△444,654,101	92.05
流 動 負 債	670,412,879	724,510,358	△54,097,479	92.53
企 業 債	610,554,101	635,903,003	△25,348,902	96.01
未 払 金	55,673,778	88,607,355	△32,933,577	62.83
引 当 金	4,185,000	0	4,185,000	皆増
その他流動負債	0	0	0	—
繰 延 収 益	7,188,242,743	7,449,432,980	△261,190,237	96.49
長期前受金	7,449,417,184	7,449,432,980	△15,796	100.00
長期前受金収益化 累計額	△261,174,441	0	△261,174,441	皆増
負 債 合 計	13,006,721,063	13,766,662,880	△759,941,817	94.48
資 本 金	2,541,977,937	1,955,774,396	586,203,541	129.97
剰 余 金	420,682,594	326,423,277	94,259,317	128.88
資本剰余金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
受贈財産評価額	0	0	0	—
他会計補助金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
利益剰余金	94,259,317	0	94,259,317	皆増
減債積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度 未処分利益剰余金	94,259,317	0	94,259,317	皆増
資 本 合 計	2,962,660,531	2,282,197,673	680,462,858	129.82
負 債 ・ 資 本 合 計	15,969,381,594	16,048,860,553	△79,478,959	99.50

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和2年度 (%)	開始時 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	63.56	60.64	2.92
固定資産対長期資本比率	101.08	103.86	△2.78
流動比率	75.27	18.36	56.91
経常収支比率	111.51	-	-
営業収支比率	42.92	-	-

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 63.56% で、開始時に比べ 2.92% の増となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 101.08% で、開始時に比べ 2.78% の減となった。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。当年度は 75.27% で、開始時に比べ 56.91% の増となった。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益により、どの程度賅われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。当年度は 111.51% となった。

$$\cdot \text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益により、どの程度賅われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。当年度は 42.92% となった。

第7 ま と め

水道事業

業務概況は、給水人口が前年度に比し34人減少し、給水戸数は82戸の増加となっている。また、年間総給水量は5,181千 m^3 （対前年度比102.10%）、年間総有収水量は4,883千 m^3 （対前年度比102.85%）となっている。

次に、収益的収支においては、水道事業収益813,880千円(税抜)に対し、水道事業費用697,780千円(税抜)で、収支差引116,100千円の当年度純利益となっている。なお、水道事業収益は前年度に比し903千円、0.11%の減少となり、うち給水収益は644,962千円、前年度に比し4,537千円、0.70%の減少となっている。また、水道事業費用は前年度に比し7,429千円、1.08%の増加となり、うち配水及び給水費は396,672千円、前年度に比し7,183千円、1.78%の減少、減価償却費225,119千円、前年度に比し5,808千円、2.65%の増加となっている。

次に、当年度純利益116,100千円から、現金収入を伴わない長期前受金戻入122,028千円を除いた実質収支は、5,928千円の赤字となっている。また、利益処分案について、当年度純利益116,100千円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

次に、事業の経営状況について、最も基本的な経営指標である営業収支比率をみると、96.79%と100%を下回っており、営業損失が生じていることを示している。

今年度は、長期前受金戻入を除いた実質収支で前年度より改善されてはいるが、近年の節水機器の普及等水需要の低下の影響により利益を上げることが難しくなっている。今後も耐震化の推進、老朽化対策など施設の強靱化を図るとともに、長期的な需要と供給を把握し、適正な財政マネジメントの構築により、計画的に事業経営をすることが求められる。

今後、令和3年度から始まる長期的な計画である「経営戦略」を経営の指針とし、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたり、安心して利用できる水道事業の実現に向け、より一層健全経営に努められるよう要望する。

下水道事業

業務概況は、接続世帯数が前年度に比し 663 戸増加し、接続人口は 1,177 人の増加となっている。また、年間総排水量は 3,092 千 m^3 （対前年度比 106.42%）で、年間総有収水量は 3,142 千 m^3 （対前年度比 108.44%）となっている。

また、会計処理が令和 2 年度から公営企業会計の適用となっており、収益的収支においては、下水道事業収益 1,046,863 千円(税抜)に対し、下水道事業費用 952,604 千円(税抜)で、収支差引 94,259 千円の当年度純利益となっている。

なお、当年度純利益から、現金収入を伴わない長期前受金戻入 289,053 千円を除いた実質収支は、194,794 千円の赤字となっている。

利益処分案については、当年度純利益 94,259 千円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

下水道事業の経営状況は、各経営指標にも表れているが、下水道事業が単独で経営を維持する財務状況とはなっていない。その主な要因は、整備拡張期における多額の起債の償還が続いていることと、固定資産の減価償却費が費用の多くを占めていることなどと考えられる。

当面この状況は続くと思われ、一般会計からの繰入（出資）による経営維持が必要である。今後も事務の改善に取り組んでいただき、効率的な事業経営に努められるよう要望する。